

# アメリカ不法行為法における過失推定則について

樫 博 行

はじめに

過失による不法行為を主張して損害賠償を請求するには、その過失が加害者である被告によるものであり、それが原因となり損害を発生させたことを証明しなければならない<sup>(1)</sup>。損害発生原因と結果の間の事実的因果関係であり、被告による特定の過失行為が損害を引き起こしたことを証明しなければならないのである<sup>(2)</sup>。単に損害が発生したことだけでは不十分であり、実際に被告の過失行為が現実には損害を発生させたことを証明しなければならない<sup>(3)</sup>。これらを証明できる証拠とは直接証拠(direct evidence)であり、証人が過失となる事実につき直接認知したものである<sup>(4)</sup>。直接証拠は事実的因果関係の存在を示す証拠となる。しかし、この直接証拠が不在の場合がある。夜間の交通事故など目撃者が存在しない場合などである。その場合、原告が被った損害とその後に発生した事柄である状況証拠(circumstantial evidence)から被告の過失を直接推定または推測することを許す過失推定則(res ipsa loquitur)が用いられる。

ラテン語であるres ipsa loquiturは、「事柄は自ずと明らかである(the thing or transaction speaks for itself)」という意味である。損害が被告の管理下で発生した場合、当該管理が適切に履行されていれば通常では損害が発生しないが、損害が発生したのは過失があったと推定または推測する過失法理である。つまり、正確には不明であるものの何らかの過失行為で損

(1) See, e.g., *Fedorczyk v. Caribbean Cruise Lines, Ltd.*, 82 F.3d 69, 73 (3d Cir. 1996).

(2) 樫博行・アメリカ民事法入門第2版・182頁(勁草書房、2019)。

(3) *Fedorczyk*, 82 F.3d at 74.

(4) 1 Charles Frederic Chamberlayne, *A TREATISE ON THE MODERN LAW OF EVIDENCE* § 15 (1911).

害が発生した蓋然性があり、被告に過失があったことを経験上推定または推測させる法理といえる。裁判所は、この法理を用いて個々の具体的損害原因を審理することなく、常識または経験により被告の過失を認定することになる。それでは、アメリカの裁判所はいかなる理由で経験則に委ねる過失推定則を採用し、状況証拠から過失を証明することを許すに至ったのか。またそれから派生する問題はいかなるものであるのか。本稿ではこれらについて検討を加える。

### 一 過失推定則の起源とアメリカにおける発展

過失推定則を意味する*res ipsa loquitur*という言葉が初めて現れたのは、1616年のコモン・ロー裁判所で審理された債務返還訴訟であった。契約書で債務の返還などが明記されている場合には、自ずと明らかな事柄(*res ipsa loquitur*)であると述べられていた<sup>(5)</sup>。過失推定則が実際に不法行為案件で適用されたのは、時代が下った19世紀中頃のイングランドのコモン・ロー裁判所である財務府裁判所においてであった。1863年の*Byrne v. Boadle*<sup>(6)</sup>である。小麦粉の樽が倉庫の窓から転がり出て通行人に当たり、ケガを負わせた。被害者である通行人は倉庫の所有者を相手取り、過失による不法行為を原因とする損害賠償を請求した。審理の中で被告の過失を示す証拠は示されなかった。これを受けて、財務府裁判所のポロック(Charles Edward Pollock)裁判官は、本件は過失推定則が適用される案件であると述べた<sup>(7)</sup>。本判決の2年後の1865年に*Scott v. London & St. Katherine Docks Co.*<sup>(8)</sup>で、財務府裁判所のアール(William Erle)首席裁判官は、過失推定則が適用される必要性を以下の通り示した。

---

(5) *Roberts v. Tremayne*, (1614) 79 Eng. Rep. 433.

(6) (1863) 159 Eng. Rep. 299.

(7) *Id.* at 300.

(8) (1865) 159 Eng. Rep. 665. 1866年にも過失推定則を適用する案件が現れている。*See, Briggs v. Oliver*, 4 H. & C. 403 (1866).

「過失について合理的な証拠がなければならない。しかし被告またはその使用人の管理下で損害が発生し、適切な注意を払っていれば通常当該損害が発生しない場合、被告による証言がなくても当該損害が注意不足(want of care)により発生したと合理的に示す証拠になる」<sup>(9)</sup>。

過失推定則がイングランドで不法行為案件において初めて示された1863年以前には、アメリカでは不法行為の挙証責任が被告に負わされていた。馬車の乗客が乗車中に被った事故において、事故発生原因が被告である運送人の装備と操作にあれば、事故の挙証責任は被告が負担すると判断されていたからである<sup>(10)</sup>。運送人と乗客の間で結ばれた乗客を安全に輸送する旨の運送契約がその理由であった。運送人は乗客に対して運送契約上の特別な義務、つまり乗客の安全に関する高度な注意義務があり、その違反の際には損害賠償責任があると考えられていたのである<sup>(11)</sup>。19世紀後半の過失による不法行為案件の多くは鉄道事故であった。鉄道事故案件の審理の中で、過失推定則と挙証責任の考えがいわば異種交配されてきた。証明する必要のある証拠と挙証責任が融合し、過失推定則の適用条件として、被告が原告に対し、安全を確保する義務を引き受けていることが求められたのである<sup>(12)</sup>。また、被告の挙証責任にも次第に修正が加えられてきた。被告が示した証拠については、挙証責任を転換する推定(presumption)<sup>(13)</sup>の効果が生ぜず、単に過失の存在を推論するに過ぎないと考えられるに至ったのである<sup>(14)</sup>。一方で、被告が原告よりも損害発生についての多くの情報をもっているため、それを説明しなければならないと

(9) *Id.* at 667.

(10) *See, e.g.,* *Holbrook v. Utica & Schenectady R. Co.*, 12 N.Y. 236 (1855).

(11) William L. Prosser, *Res Ipsa Loquitur in California*, 37 CAL. L. REV. 183, 185 (1949).

(12) *Id.* at 186.

(13) 推定とは、経験から関連性があると考えられる他の事実からある事実の存在を判断することと定義されていた。*See, William P. Richardson, THE LAW OF EVIDENCE* 3d ed., § 53 (1928). なお、これは現在の定義と同じである。現在の定義については、後掲注(71)を参照。

(14) *Stebel v. Connecticut Co.*, 96 A. 171 (Conn. 1915).

する考えも現れるようになってきた<sup>(15)</sup>。これらの状況を背景として、1905年にはウィグモア(John Henry Wigmore)教授が、過失推定則の要件を示した。①過失を発生させたとされる装備が、不注意に製造、検査および使用されない限り損害を与えるとは考えられず、②検査および使用した者が損害発生時に当該装備を管理をしており、③損害発生が被害者の自発的行為とは無関係であることである。そして、被告が被害者である原告の知らない損害発生原因についての情報を入手できる立場にあることが、過失推定則の根拠であると述べたのである<sup>(16)</sup>。

以上の経緯を辿り、20世紀になる頃にアメリカでは過失推定則を適用する例が見られるようになってきた。しかし、ミシガン州はこの法理を採用しなかった。ミシガン州最高裁判所は1919年のBurghardt v. Detroit United Railway<sup>(17)</sup>において、ミシガン州では過失推定則を採用しない旨を明らかにした。単に事故が発生しただけでは過失を立証する直接証拠にはならず、あくまでも状況証拠として過失の事実を推測し、これを立証できると述べたのである<sup>(18)</sup>。その後の1920年代でもミシガン州最高裁判所はBurghardt 判決を踏襲した<sup>(19)</sup>。1926年の医療過誤案件であるLoveland v. Nelson<sup>(20)</sup>では以下のように述べている。本件は、歯科治療用の麻酔注射で注射針の殺菌消毒に用いられたクレゾール液により炎症が引き起こされ、それに対する損害賠償が求められた案件である。本判決は、本件では

---

(15) Prosser, *supra* note 11, at 187.

(16) 4 John Henry Wigmore, EVIDENCE § 2509 (1905). ウィグモアが示した管理者の要件を厳格に適用すると不合理な結果をもたらすことになった。ロードアイランド州裁判所判決がこれに該当する。デパートの椅子が壊れたため、腰かけていた原告がケガを負った件につき、原告が使用者かつ管理を及ぼしていたという理由から被告勝訴の指示評決が出されたのである。See, Kilgore v. Shepard Co., 158 A. 720 (R.I. 1932).

(17) 173 N.W. 360 (Mich. 1919).

(18) *Id.* at 361.

(19) Fuller v. Magatti, 203 N.W. 868 (Mich. 1925).

(20) 209 N.W. 835 (Mich. 1926).

状況証拠だけで過失を推測することが可能であるから、あえて過失推定則を採用する必要がないと述べたのである<sup>(21)</sup>。その後、ミシガン州最高裁判所は1933年の *Le Faive v. Asselin*<sup>(22)</sup> で、虫垂炎手術の際に医療用針を体内に残したことに付き、被告によりこの経緯が説明されなくても針が体内に残された事実が過失を示していると述べている<sup>(23)</sup>。したがって、同裁判所は過失推定則の必要性を認めなかったとはいえ、状況証拠から直ちに過失を導いたのである。結果的にミシガン州最高裁判所は当該法理を否定しなかったといえよう<sup>(24)</sup>。

前述したようにアメリカにおいては、過失推定則の根拠は直接証拠が入手できないことにある。そもそも損害を発生させる道具または手段は被告の管理下にあり、原告よりも被告の方が損害を発生させた事実をより知ることのできる立場にあるため、過失を示す証拠を入手し易くなるわけである<sup>(25)</sup>。つまり、当事者双方が証拠を入手する上で平等な立場になることが必要と考えられているのである。そのため、原告の方が被告よりも損害原因についての情報が得やすい立場にあれば、過失推定則は適用されないことになる<sup>(26)</sup>。

一部の裁判所は、被告の情報入手能力を考慮していない。過失推定則によって損害発生原因が自ずと明らかになるので、被告の証拠入手能力は重要ではないと考えている<sup>(27)</sup>。プロッサー(William L. Prosser)教授は、過失推定則が適用されるほとんどの案件では、被告が原因を把握できない状態

(21) *Id.* at 836.

(22) 247 N.W. 911 (Mich. 1933).

(23) *Id.* at 912.

(24) ミシガン州以外にもサウスカロライナ州も過失推定則を認めていない。See, e.g., *Crider v. Infinger Transp. Co.*, 148 S.E.2d 732 (S.C. 1966). 状況証拠も直接証拠と同じく被告の過失を証明できると認識されていたと、その理由が述べられている。See, e.g., *Chaney v. Burgess*, 143 S.E.2d 521 (S.C. 1965).

(25) Mark Shain, *Res Ipsa Loquitur*, 17 S. CAL. L. REV. 187, 189 (1944).

(26) *Pronnecke v. Westliche Post Pub. Co.*, 291 S.W. 139, 141 (Mo. 1927).

(27) *Weller v. Worstell*, 197 N.E. 410, 413 (Ohio 1934).

であると指摘するのである<sup>(28)</sup>。過失推定則を必要とするのは原告だけではない。つまり、当事者双方が損害発生原因についての情報がないために、過失推定則を適用せざるを得ないということなのである。

## 二 過失推定則の適用要件

### 1. 被告の過失がなければ発生しない損害

裁判所は過失推定則を適用する上で、原告に損害発生と過失推定則の適用要件が具備されていることの証明を求めている<sup>(29)</sup>。具体的に、以下について示す必要がある。第1に被告の過失がなければ決して発生しない損害であると推定されること、第2に被告の専属的管理下にある道具または手段により発生していること、そして第3に他者による損害発生への寄与がないことである<sup>(30)</sup>。これらが満足されない限り、被告の過失が存在する蓋然性は低いと判断され、裁判所は陪審に事実審理を委ねることはない。例えば、運転中に自動車のタイヤが破裂した事実を示すだけでは、タイヤ製造者による過失を証明するには十分とはいえないからである<sup>(31)</sup>。

上記に示した過失推定則の適用を認める第1の要件は、通常では被告の

(28) William L. Prosser, *Res Ipsa Loquitur: A Reply to Professor Carpenter*, 10 S. CAL. L. REV. 459, 463 (1937).

(29) *Waddell v. Woods*, 148 P.2d 1016, 1019 (Kan. 1953).

(30) リステイトメントによれば、被告の過失は以下の要件で推定されると述べている。第1は、損害発生が過失なく発生するものではないこと。第2は、原告や第三者の行為が損害発生に寄与していないこと。第3は、被告が原告に負う責任の範囲内で損害が発生していることである。See, RESTATEMENT (SECOND) OF TORTS, § 328 D. 一部の裁判所では、損害発生につき原告よりも被告の方がより多い情報をもっていることを要求している。See, e.g., *Smith v. Kennedy*, 195 So.2d 820, 827 (Ala. 1966). その理由は、被告が損害発生の原因を認識できる立場にあると推定できるからである。See, e.g., *Sauter v. Atchinson*, 466 S.W.2d 475, 476 (Ark. 1971). また一部の裁判所では、原告よりも被告が損害発生についての情報をより入手できる立場にあったことが求められている。これは被告側に損害発生の原因を示す可能性を認められることが理由とされている。See, e.g., *Kahalili v. Rosecliff Realty, Inc.*, 141 A.2d 301, 307 (N.J. 1958).

(31) *Goodyear Tire & Rubber Co. v. Hughes Supply, Inc.*, 358 So.2d 1339, 1342 (Fla. 1978).

過失なしに損害が発生しないことである<sup>(32)</sup>。そのためにはまず、被告の作為または不作為が損害の原因になることを示す状況証拠が必要となる<sup>(33)</sup>。この举证責任は原告にある<sup>(34)</sup>。過失推定則の目的は、被告の過失を合理的に推定または推測することである。そこで、損害発生原因となった行為または装置が特定人の管理下にあり、適切になされていれば決して損害が起らなかったと経験上想定でき、かつ損害が結果的に発生したことを示す状況証拠が必要になるのである。被告の過失が損害を実際に引き起こしたことを示す証拠がこれに該当する<sup>(35)</sup>。損害原因となる特定の事実を示す必要はない<sup>(36)</sup>。被告の過失が存在する可能性を示すものであり<sup>(37)</sup>、かつ経験に照らして判断できるものであれば足りる<sup>(38)</sup>。

例えば、窓の金属製ブラインドが落下して部屋の塗装を行っていた原告の頭を強打した案件では、原告が当該ブラインドの状態を認識しておらず、被告が当該部屋の所有者であれば、過失推定則が適用される。このような状況の下では、陪審は被告の注意義務違反によりブラインドが落下したと合理的に推定できるからである<sup>(39)</sup>。また、港湾内で石油を流出させたとみられる船舶に対してカリフォルニア州が損害賠償請求をした案件では、過失推定則が適用された。カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所は以下のように判断した。石油流出の範囲から想定すると、主に船底部の汚水汲み出しまたは船舶内部で燃料を移動する際に流出している。燃料系統の設計から想定されるのは、乗組員の過失がなければ石油流出が起り得ないことであるため、船舶所有者の過失が合理的に推定されると述べた

---

(32) *See, e.g.,* *Schneider v. Phoenix*, 452 P.2d 521, 523 (Ariz. 1969).

(33) *Trinity Universal Ins. Co. v. Cattleman's Steak House*, 470 S.W.2d 224, 226 (Tex. 1971).

(34) *Denny v. Warren*, 398 P.2d 123, 125 (Or. 1964).

(35) *Brannon v. Wood*, 444 P.2d 558, 561 (Or. 1968).

(36) *See, e.g.,* *Erckman v. Northern Illinois Gas Co.*, 210 N.E.2d 42, 45 (Ill. 1965).

(37) *Mineo v. Rand's Food Shops*, 32 N.Y.S.2d 23, 24 (1941).

(38) *Putensen v. Clay Adams, Inc.*, 12 Cal. App.3d 1062, 1074 (1970).

(39) *Effinger v. Bank of St. Louis*, 467 S.W.2d 291, 295-96 (Mo. 1971).

のである<sup>(40)</sup>。ところで、陪審の経験から被告の過失が推定できないことがある。その場合には、鑑定証言(*expert testimony*)により被告の過失と損害との間の因果関係が立証されることになる<sup>(41)</sup>。

## 2. 損害発生 の道具または手段が被告の専属的管理下にあること

第2の要件は、損害を発生させた道具または手段が被告の専属的管理に服していることである。この要件の目的は、損害を引き起した道具または手段が被告と最も関係していると示すことである。被告以外の管理下で損害が発生すれば、これを満足させることはできない<sup>(42)</sup>。被告の専属的管理下の道具または手段で損害が発生していなければ、被告の行為と損害との関係が否定され、被告は過失責任を問われることはないからである<sup>(43)</sup>。

過失推定則が損害の原因となる被告の特定の行為を推定するものではないため、原因不明の損害発生行為により陪審は直ちに被告の過失を導き出すことができない<sup>(44)</sup>。そのため、過失推定則を適用するには、被告の行為が損害発生 の直接原因でなければならないことになる。つまり、被告の過失を合理的に導き出すために、過失推定則適用には被告の行為と損害との間の直近因果関係が必要となるわけである<sup>(45)</sup>。このために、原告は特定の道具または手段が損害を引き起こし、そしてその道具または手段が被告の専属的管理下にあることを証明しなければならないのである<sup>(46)</sup>。損害発生 の原因が複数想定され、そのうち被告の専属的管理下 ない原因がある場

(40) California by Dept. of Fish & Game v. S. S. Bournemouth, 318 F. Supp. 839, 841-42 (C.D. Cal. 1970).

(41) Morgan v. Children's Hospital, 480 N.E.2d 464, 467 (Ohio 1985).

(42) Drewick v. Interstate Terminals, Inc., 247 N.E.2d 877, 879 (Ill. 1969).

(43) See, e.g., Aita v. John Beno Co., 222 N.W. 386, 387-88 (Iowa 1928).

(44) See, e.g., Viking Motor Lodge, Inc. v. American Tobacco Co., 237 So.2d 632, 635 (Ala. 1970).

(45) See, e.g., Talbott v. Chicago & North Western R. Co., 243 F.2d 322, 323 (8th Cir. 1957).

(46) Hubbard v. Mellon, 302 P.3d 1084, 1094 (Kan. 2013).



合には、過失推定則の適用は否定される。被告以外の第三者または原告の過失により損害が発生した可能性が除去されていないからである<sup>(47)</sup>。

損害発生 の 道具 または 手段 は、通常では有形でかつ特定できる物である。移動しているトラックのホイールと車軸連結部が脱落して他の車に当たり、当該車両の乗員にケガを負わせることや<sup>(48)</sup>、部屋の天井から原因不明で照明器具用のソケットが落下して、その場にいた人にケガを負わせることなどがその例である<sup>(49)</sup>。しかし、損害発生 の 道具 または 手段 が 明らかとはならない場合がある。それらを特定するための証言が得られないからである。託児施設に預けられている乳幼児がケガを負えば、その状況を説明する能力が乏しいため、損害発生原因が特定できない。このような状況の下では、損害発生 の 手段 または 道具 が 不明 であっても、当該施設 の 過失 を 推定 または 推測 することがあながち不合理とはいえないこともある<sup>(50)</sup>。損害の程度、被害者の年齢および判断能力、さらには託児施設などで期待される配慮などを勘案して、当該施設 の 過失 を 推定 または 推測 せざるを得ない場合である。ただし、被害者のみに特定の損害が発生していなければならない。例えば、幼児が軽度の打撲など他の幼児と同様な状態で託児施設から帰宅した場合には、施設管理者による過失であるとの推定または推測はできない<sup>(51)</sup>。当該幼児に特定の損害が発生していないからである。

従前では、被告の専属的管理下という管理下とは、被告と損害との関連性が確かであることだけでなく、それを持たざるを得ない不可避の状態である必要があった<sup>(52)</sup>。二つの要素を満たさなければならないため、過失推定則

(47) Taylor v. Crane Rental Co., 254 F.2d 350, 351 (D.C. Cir. 1958).

(48) Neace v. Laimans, 951 F.2d 139, 140-41 (7th Cir. 1991).

(49) Anderson v. Service Merchandise Co., Inc., 485 N.W.2d 170, 173 (Neb. 1992).

(50) Fowler v. Seaton, 394 P.2d 697 (Cal. 1964)では、3歳10か月の幼児が頭部にケガを負ったことにつき、その発生状況を説明する能力がないと判断している。Ward v. Forrester Day Care, Inc., 547 So.2d 410 (Ala. 1989)では、生後11週の乳児が託児施設で骨折したことにつき同様な判断をしている。

(51) Ward v. Mount Calvary Lutheran Church, 873 P.2d 688, 693 (Ariz. 1994).

(52) Dan B. Dobbs, THE LAW OF TORTS § 157 (2001).

の適用要件としての管理下を意味する範囲は狭いものであった。しかし、現在では緩和されてその範囲は広範になっている。被告の専属的管理下が、物理的意味での現実の支配関係ではなく管理権限にある状態を指し<sup>(53)</sup>、それを判定する時点が損害発生時ではなく過失行為発生時となっているからである<sup>(54)</sup>。したがって、管理下の判定基準は現実の管理自体を対象とせず、管理権限をもつ責任ある立場にあるか否かに求められていることになったのである<sup>(55)</sup>。また、管理下自体を判定対象とする場合でも、過失行為発生時に被告が管理を及ぼしていると推定できることを根拠にして、被告の専属的管理下の有無を判定している<sup>(56)</sup>。つまり、当該要件は他者の過失についての可能性を否定する証拠を示すことで被告の過失を推定または推測し<sup>(57)</sup>、被告に損害への直近因果関係の立証を目的に具体的な証拠の提出を求めていること<sup>(58)</sup>を意味しているのである。そのため当該要件は、以下に述べる原告や第三者の損害発生寄与が不在である要件と表裏一体の関係にあることになる。

### 3. 損害発生に原告が寄与していないこと

第3の要件は、原告が損害発生に寄与していないことである。この要件の目的は、損害に対する原告や第三者の帰責可能性を除去して、被告に過失があることを陪審が容易に判断できることである<sup>(59)</sup>。原告の損害への寄与は寄与過失を想起させる。寄与過失は不法行為加害者による被害者への積極的抗弁であり、損害賠償を完全に否定する機能をもつ<sup>(60)</sup>。一方で、当該要件は過失推定則の適用要件であり、被告の過失を推定するための手段

(53) McDowell v. Southwestern Bell Tel. Co., 546 S.W.2d 160, 168 (Mo. 1976).

(54) Mobil Chemical Co. v. Bell, 517 S.W.2d 245, 251 (Tex. 1974).

(55) Giles v. City of New Heaven, 636 A.2d 1335, 1340 (Conn. 1994).

(56) See, e.g., Anderson v. Service Merchandise Company, Inc., 485 N.W.2d 170, 178 (Neb. 1992).

(57) Escola v. Coca Cola Bottling Co., 150 P.2d 436, 439 (Cal. 1944).

(58) Mireles v. Broderick, 872 P.2d 863, 867 (N.M. 1994).

(59) Carlos v. MTL, Inc., 883 P.2d 691, 701 (Haw. 1994).

(60) 樸博行「寄与過失を巡る問題」白鷗法学第26巻1号445頁(2019)を参照。

と位置づけられる全く別個のものである。したがって、原告は寄与過失がないことを主張する必要がないことになる<sup>(61)</sup>。

比較過失を採用する州では、原告の過失は損害賠償を否定する積極的抗弁とはならない<sup>(62)</sup>。被害者である原告の過失も勘案されて被告の過失と比較されるため<sup>(63)</sup>、原告が損害発生へ寄与していないことは過失推定則の要件として必ずしも求められるものではないのである。一部の裁判所ではこの要件を除外することなしに、当事者双方の過失を比較して損害賠償額を決定している<sup>(64)</sup>。比較過失を採用する州では、これを踏まえて、損害発生にかかる原告の寄与行為が損害の直近因果関係になれば、過失推定則の適用を排除するものではないとされている<sup>(65)</sup>。直近因果関係の判定については、損害を発生させる直接原因が考慮されている。例えば、港湾労働者を雇用する会社の従業員が船舶甲板のハッチの覆いを移動した際にケガをしたことにつき、船主がハッチの事故に寄与したものではないと判断されている<sup>(66)</sup>。

### 三 過失推定則の効果

#### 1. 過失推定則がもたらす効果

他者の過失行為により損害が発生した場合には、一応有効な証明がなされない限り過失が推定されることはない。損害の発生だけでは被告の過失によるものであると示せないからである。被告に不法行為責任を負わせるには、損害が被告の過失行為によるものであることが必要となる<sup>(67)</sup>。過失の要件となる因果関係を示す、物的証拠または人的証拠が提出されてはじ

(61) Dyback v. Weber, 500 N.E.2d 8, 11 (Ill. 1986).

(62) 比較過失はいわば過失相殺の機能をもつものである。この比較過失の概念については、樸博行・アメリカ民法入門第2版・194頁（勁草書房, 2019）を参照。

(63) Newell v. Westinghouse Elec. Corp., 36 F.3d 576, 580 (7th Cir. 1994).

(64) Bettner v. Boring, 764 P.2d 829, 834 n.4 (Colo. 1988).

(65) See, e.g., Shahinian v. McCormick, 381 P.2d 377, 380 (Cal. 1963).

(66) Furness, Withy & Co. v. Carter, 281 F.2d 264, 266 (9th Cir. 1960).

(67) Patton v. Texas & P. R. Co., 179 U.S. 658, 663-64 (1901).

めて要証事実が証明される。その場合、事実を目撃した者の証言である直接証拠<sup>(68)</sup>が用いられる。直接証拠が提出された後にこの推定を覆すには、証人の目撃および記憶についての信憑性が陪審などによって否定されなければならない<sup>(69)</sup>。直接証拠以外は状況証拠と呼ばれるが、要証事実を間接的に立証するための事実である<sup>(70)</sup>。被告の過失を証明するにあたり要証事実を証言する証人が不在であれば、直接証拠の証言は得られない。不法行為事件では必ずしも直接証拠が得られるわけではない。例えば、前述したように交通事故の目撃者による証言であっても因果関係を示す証拠とはならない場合が多い。損害発生の原因を示す事実は加害者である被告のみが入手できる。かような状況では、被告の過失行為の立証が困難となるため、原告は訴訟上不利な立場になる。

直接証拠が得られない状況で、原告が損害発生事実を示した後に過失推定則が適用されれば、損害を発生させた事実が存在すると『推定<sup>(71)</sup>される』、または『推測(inference)<sup>(72)</sup>される』ことになる。事実の存在が推定

(68) Fleming Jr. James, *Proof of the Breach in Negligence Cases (Including Res Ipsa Loquitur)*, 37 VA. L. REV. 179, 180 (1951).

(69) *Id.* at 181.

(70) *Id.*

(71) 『推定する』とは、すでに証明された事実から経験則を用いて事実の存在を判断することである。一旦事実が推定されると、推定された事実(presumed fact)の不存在について相手方へ挙証責任を転換する効果をもつ。See, F.R.E. RULE 301, ADVISORY COMMITTEE NOTES. また、20世紀初頭での定義もこれと同様である。前掲注(13)を参照。反証できない推定は実体法上の効果を与える。これは確定的推定(conclusive presumption)となり、みなし効果を発生させる。7歳未満の子供が不法行為責任を負わないとみなされることは、その例である。See, e.g., 2 HANDBOOK OF FED. EVID. 8th ed. § 301:9 (updated 2018).

(72) 『推測する』とは、一般的には裁判官や陪審が証明された事実から推しはかることを意味している。推測に対しては、法的な効果を与えられていない。See, e.g., 6 G.C.A. § 5102. 換言すれば、推測は一般的な人が行う推理で、他の事実から特定の事実の存在を断定することである。つまり、推測とは事実認定者が裁量で演繹的に導き出す結論であり、法的にこれを求められているわけではないことになる。一方で事実の推定または許容推定(permissible presumption)は、一定の事実につき結論に達するための反証がない場合に、事実認定者が行えるものである。これも必ずしも法的に求められているわけではない。なお、事実認定者が一定の結論を導くことを法的

されれば、第1に原告は事実にかかる真正の争点がないと裁判官が判断する指示評決(directed verdict)を請求することができる。第2に挙証責任が被告に転換することになる<sup>(73)</sup>。

しかし裁判官は、『推定される』と『推測される』の効果が異なるという認識が希薄であると考えられている<sup>(74)</sup>。そこで、正確な概念を決定するための動きが一部の州裁判所で始まりつつある<sup>(75)</sup>。『推定される』とは特定の事実に証明力を与える法的ルールであり<sup>(76)</sup>、人の経験から事実の存在を自明にすると換言できる<sup>(77)</sup>。一方で『推測される』とは、事実認定者が容認または拒絶できる概念になる<sup>(78)</sup>。

過失推定則の適用効果を推定するものととらえる州は少数である<sup>(79)</sup>。一方で、損害発生事実および周囲の状況から、事実認定者である陪審に推測させる州が多数である。状況証拠は陪審により検討されるが、この推測が証拠能力上充分であるとは認容されていない。つまり、過失推定則が適用されて、被告による反証がなされなくても、直ちに被告の過失を示す証拠にはならないということである<sup>(80)</sup>。合衆国最高裁判所は、1913年の

---

に求められておらず、また他の事実から別の事実を導く論理を用いる場合、この行為は推定ではなく、推測となる。See, 2 HANDBOOK OF FED. EVID. 8th ed. § 301:7 (updated 2018).

(73) Karyn K. Ablin, *Res Ipsa Loquitur and Expert Opinion Evidence in Medical Malpractice Cases: Strange Bedfellows*, 82 VA. L. REV. 325, 330 (1996).

(74) Negligence Case: *Res Ipsa Loquitur* § 3:3 (updated 2018).

(75) *George Foltis, Inc. v. New York*, 38 N.E.2d 455, 459-60 (N.Y. 1941).

(76) 29 Am Jur.2d, Evidence § 160.

(77) *Ward v. Metropolitan Life Ins. Co.*, 33 A. 902, 904 (Conn. 1895).

(78) *Weiss v. Axler*, 328 P.2d 88, 96 (Colo. 1958).

(79) アラバマ州(See, e.g., *Holmes v. Birmingham Transit Co.*, 116 So.2d 912 (Ala. 1959))、アーカンソー州(See, e.g., *Heard v. Arkansas Power & Light Co.*, 147 S.W.2d 362 (Ark. 1941))、コロラド州(See, e.g., *Weiss v. Axler*, 328 P.2d 88 (Colo. 1958))、バージニア州(See, e.g., *Easterling v. Walton*, 156 S.E.2d 787 (Va. 1967).)、イリノイ州(See, e.g., *Neace v. Laimans*, 951 F.2d 139 (7th Cir. 1991))、そして医療過誤事件について適用するのがネバダ州(See, e.g., *Johnson v. Egtegar*, 915 P.2d 271 (Nev. 1996))である。

(80) *Johnson v. United States*, 333 U.S. 46, 53 (1948).

Sweeney v. Erving<sup>(81)</sup>で、以下のとおり過失推定則について述べている。

「当該原則の適用により発生事実から過失が推測されるが、当該推測を強いるものではない。過失にかかる直接証拠が不在の場合に状況証拠を提示して検討されても、十分に証拠能力があるとは必ずしもいえないのである。また反証が許されるが、それを命じるものでもない。陪審により判断されるものであるが、評決に影響を与えるものでもない。過失推定則の適用により、被告の全面的否認の答弁(*general issue*)を積極的抗弁に変えることはない。また、すべての証拠が提示されたとき、陪審が判断する基準は、原告にとりこれらが優越しているか否かである」<sup>(82)</sup>。

したがって、合衆国最高裁判所は過失推定則が適用されると被告の過失が推測されるのみで、挙証責任が被告に転換されることはないと結論づけていたのである。また、過失推定則により推測された事実は原告が過失につき一応証明したとされる主張(*prima facie case*)となり、被告からの反証が許されることになる<sup>(83)</sup>。Sweeney判決が示した過失推定則の定義は、不法行為実体法上の原則を示したものではない。当事者の一方の排他的管理下かつ通常の注意を払う通常業務中には発生しない事故による損害であれば、陪審が事実審理において過失を推定または推測するための証拠法上の原則となる。つまり、過失推定則は実体ではなく証拠にかかるルールということになる<sup>(84)</sup>。一方で、過失推定則は過失による不法行為に特有な法理である<sup>(85)</sup>。過失を構成する要件を示す事実を推定または推測する機能を果たしており<sup>(86)</sup>、契約違反や過失による不法行為以外の案件では、過失推定

(81) 228 U.S. 233 (1913).

(82) *Id.* at 240.

(83) *Id.* at 238.

(84) *See, e.g., McLaughlin v. Lasater*, 277 P.2d 41, 43 (Cal. 1954). 本判決では、カリフォルニア州で過失推定則が適用されてきた事案として、自動車のハブから車輪が脱落した例および、車輪のねじ曲がりやタイヤの吹き飛びで車体が落ちてひっくり返った例を挙げて、当該原則が過失となる証拠を推定するものであると述べている。 *Id.*

(85) *See, e.g., Trust v. Arden Farms Co.*, 324 P.2d 583, 586 (Cal. 1958).

(86) *See, e.g., Nieman v. Jacobs*, 347 P.2d 702, 704 (Ariz. 1959).

則は適用されることがないからである<sup>(87)</sup>。

## 2. 過失推定則と状況証拠の関係

状況証拠は過去になされた事実の処理方法を示し、類似した因果関係を経験から見出すための指針となる<sup>(88)</sup>。損害発生を直接示すものではないので、過失推定則が適用されなければ要証事実とはならないものである<sup>(89)</sup>。過失推定則が状況証拠に適用されるかは、原告の証拠提示が終了する際に決定される<sup>(90)</sup>。過失推定則は状況証拠にかかるルールであるため<sup>(91)</sup>、状況証拠が原告により提示され、過失推定則の要件が満たされたと判断されると、多くの裁判所は状況証拠と過失推定則をあえて区別しない<sup>(92)</sup>。

一方で、過失推定則を状況証拠と別個のものととらえている裁判所も少

---

(87) Chiles v. Goswick, 225 S.W. 2d 407, 410 (Tex. 1949). 本件は不法侵害(trespass)案件であったが、過失推定則が過失による不法行為のみに適用されると述べている。

(88) Aetna L. Ins. Co. v. Milward, 82 S.W. 364, 365 (Ky. 1904).

(89) Warren A. Seavey, *Res Ipsa Loquitur: Tabula in Naufragio*, 63 HARV. L. REV. 643, 644, 646 (1950).

(90) See, e.g., National Fire Ins. Co. v. Pennsylvania Railroad Co., 220 A.2d 217, 219 (Del. 1966).

(91) *Id.*

(92) 網羅的にあげれば以下のとおりである。アリゾナ州の例としてSchneider v. City of Phoenix, 452 P.2d 521 (Ariz. 1969)が、コネチカット州の例としてFogarty v. M. J. Beuchler & Son, 199 A. 550 (Conn. 1938)がある。デラウェア州の例にはNational Fire Ins. Co. v. Pennsylvania Railroad Co., 220 A.2d 217 (Del. 1966)が、ジョージア州ではMiller v. Gerber Products Co., 62 S.E.2d 174 (Ga. 1950)、イリノイ州ではMay v. Columbian Rope Co., 189 N.E.2d 394 (Ill. 1963)、カンザス州ではDaniel v. Otis Elevator Co., 118 P.2d 596 (Kan. 1941)、ルイジアナ州ではKing v. King, 217 So.2d 395 (La. 1968)、ミネソタ州ではBossons v. Hertz Corp., 176 N.W.2d 882 (Minn. 1970)、ミズーリ州の例にはBoulos v. Kansas City Public Service Co., 223 S.W.2d 446 (Mo. 1949)、ニュー・ジャージー州ではGaglio v. Yellow Cab Co., 164 A.2d 353 (N.J. 1960)、ニュー・ヨーク州ではGeorge Foltis, Inc. v. New York, 38 N.E.2d 455 (N.Y. 1941)がある。その他に、オレゴン州のSimpson v. Gray Line Co., 358 P.2d 516 (Or. 1961)、テネシー州のDavis v. Sparkman, 396 S.W.2d 91 (Tenn. 1964)、テキサス州のBearden v. Lyntegar Electric Cooperative, Inc., 454 S.W.2d 885 (Tex. 1970)、そしてワシントン州のVogreg v. Shepard Ambulance Co., 289 P.2d 350 (Wash. 1955)、ウィスコンシン州のWood v. Indemnity Ins. Co., 76 N.W.2d 610 (Wis. 1956)がある。



なからずある。過失推定則はあくまで状況証拠のルールの一つであり、過失を直接証明する法理ではないと考えているのである。つまり、事実認定者である陪審が、直接証拠ではなく状況証拠を基にして多くの者の経験から通常では過失がなければ決して発生することのない事故について事実認定すると想定しているからである<sup>(93)</sup>。過失推定則を状況証拠に適用すれば、事実認定者は損害発生という特定の状況での事実のみに拘束されることになる。状況証拠が存在するだけで過失推定則が適用されるわけではない<sup>(94)</sup>。過失推定則が適用される対象は、相当な注意がなされていれば過失がなかったか否かについての状況である<sup>(95)</sup>。そこで、過失推定則と状況証拠を別個のものにとらえる裁判所は、状況証拠である具体的事実ではなく損害発生の包括的状況を審理対象としていることになる。この立場をとれば、過失推定則適用の対象は状況証拠だけではないことになる。過失推定則が適用されない場合であっても、状況証拠により間接的に過失が推測されることが可能になるのである<sup>(96)</sup>。

#### 四 制定法が定める過失推定則とそれを巡る問題

過失推定則は判例法により確立した法理であるが、カリフォルニア州とデラウェア州では州証拠法が当該法理の要件と効果を定めている。

カリフォルニア州証拠法典(California Evidence Code)646条によれば、カリフォルニア州での過失推定則は事実を推定することであり、挙証責任を転換する効果をもつ<sup>(97)</sup>。過失推定則の適用により原告から提示された事実の存在が推定されれば、被告は自らの行為と損害の間に直近因果関係がないことを証明しなければならない。そして、この点について、裁判所は

(93) Maki v. Murray Hospital, 7 P.2d 228, 231 (Mont. 1932).

(94) Shinofield v. Curtis, 66 N.W.2d 465, 470 (Iowa 1954).

(95) *Id.*

(96) Turner v. Wallace, 217 N.E.2d 11, 14 (Ill. 1966).

(97) California Evidence Code § 646 (b).



陪審に審理を求めることになり<sup>(98)</sup>、陪審が被告の行為と損害との間の直近因果関係を推定する<sup>(99)</sup>。すべての提示された証拠を勘案して、被告の行為以外が損害を引き起こしたと判定できるのであれば、直近因果関係は不在となり、被告の過失は推定できないと定められている<sup>(100)</sup>。

デラウェア州証拠規則(Delaware Rules of Evidence)Rule 304は、デラウェア州では過失推定則が挙証責任の転換に影響を与えず、陪審に損害発生状況の下で任意に被告の過失を推測することを認めている<sup>(101)</sup>。また、過失推定則適用の要件として、①通常では起こり得ない損害であり、②損害発生事実が被告に弁解と反証の機会を与えるべき過失の推測を示していること、③損害を発生させた道具または手段が被告の管理下にあること、④原告の行為が損害発生につき責任がないことが定められている<sup>(102)</sup>。そして、過失推定則が適用されると、事実にかかる真正な争点が存在することになる<sup>(103)</sup>。

以上の過失推定則を不法行為全般に適用することを制定法で認める州以外に、医療過誤にかかる案件のみでこの適用を認める州法がある。根拠となるのは、証拠法や民事訴訟法などの州手続法である。これに該当する州は、イリノイ州<sup>(104)</sup>、ミシシッピ州<sup>(105)</sup>、ニュー・ヨーク州<sup>(106)</sup>、ノースカロライナ州<sup>(107)</sup>、ロードアイランド州<sup>(108)</sup>、そしてテキサス州である<sup>(109)</sup>。過失

(98) *Id.* at § 646 (c).

(99) *Id.* at § 646 (c) (1).

(100) *Id.* at § 646 (c) (2).

(101) D.R.E. Rule 304(a).

(102) *Id.* at Rule 304(b).

(103) *Id.* at Rule 304(c) (2). その結果、それが不在とみなす裁判官による指示評決を請求できなくなる効果を生むことになる。

(104) 735 I.L.C.S. 5/2 1113.

(105) Miss. Code § 11-1-58 (3).

(106) N.Y.C.P.L.R. § 3012-a (c).

(107) N.C.R.C.P. § 1A-1. Rule 9 (j) (3).

(108) R.I. Gen. Laws § 9-19-33.

(109) V.T.C.A., Civil Practice & Remedies Code § 74.201.

推定則の効果である『推定』または『推測』を医療過誤にかかる制定法で特に規定している州は、デラウェア州<sup>(110)</sup>、フロリダ州<sup>(111)</sup>、ルイジアナ州<sup>(112)</sup>、ネバダ州<sup>(113)</sup>、オクラホマ州<sup>(114)</sup>、そしてテネシー州<sup>(115)</sup>である。つまりアメリカ全州のうち、実に約4分の1である12州が医療過誤における過失推定則を制定法で認めていることになる。医療で何らかの過誤が発生するのは必然であり、とりわけ合併症の発症ではこの疑いが当然想定される<sup>(116)</sup>。したがって、医療過誤について過失推定則を認める制定法の目的には、医療知識のない原告の保護があったことが考えられよう。しかし、陪審が医学的知識を備えていなければ、恣意的な評決に至ることも想定できる<sup>(117)</sup>。過失推定則が適用されて陪審により認定された事実が『推測される』のではなく、『推定される』のであればこの傾向は強く推定されることになる<sup>(118)</sup>。上記の12州のうち、過失推定則に推定効果を与えている州は4州である<sup>(119)</sup>。これらの州では恣意的な評決のおそれがあるといえるのではないだろうか。

1958年のWeiss v. Axler<sup>(120)</sup>でコロラド州最高裁判所は、過失による不法行為では、科学技術の発展とともに過失推定則の役割が重要となると指摘

---

(110) 18 DEL. C., § 6853(b), (e).

(111) FLA. S. ANN. § 766.102(3)(b).

(112) L.A.R.S. § 2794(c).

(113) N.R.S. § 41A.100.1, 3.

(114) 76 Okl. St. § 21.

(115) T.C. § 29-26-115(c), (d).

(116) Aaron R. Parker, *Torts - Seavers v. Methodist Medical Center: Medical Experts May Testify to the Fly Floating in the Buttermilk as Part of a Res Ipsa Loquitur Instruction in Medical Malpractice Cases*, 30 U. MEM. L. REV. 701, 716 (2000).

(117) Note, *Application of Res Ipsa Loquitur in Medical Malpractice Cases*, 60 NW. U. L. REV. 852, 874 (1965).

(118) *Id.*

(119) ルイジアナ州(L.A.R.S. § 2794(c))、ネバダ州(N.R.S. § 41A.100.1, 3)、オクラホマ州(76 Okl. St. § 21)、テネシー州(T.C. § 29-26-115(c), (d))である。なおフロリダ州は、推定または推論と規定している(FLA. S. ANN. § 766.102(3)(b).)。

(120) 328 P.2d 88, 91 (Colo. 1958).

していた。これは医療においては自明であろう。過失推定則は、医療過誤案件における事実関係の専門化かつ複雑化に対応する必要な法的手段といえよう。既に1944年のYbarra v. Spangard<sup>(121)</sup>でカリフォルニア州最高裁判所は、過失推定則がなければ、医師や看護師など医療従事者が責任を示す事実を自発的に開示しない限り、医療過誤被害者が救済を受けられないと述べていた。また半世紀以上も前から、医療過誤案件では過失推定則が举证責任を被告に転換し、当事者双方の公平性と合理性を担保する法理であると主張する論者が存在した<sup>(122)</sup>。一方で、過失推定則が原告に傾斜し過ぎる効果を発生させているのではないかという批判もあった<sup>(123)</sup>。

医療では過誤以外にも何らかの突発的な生命への危険が発生する。また医学的に解明されていない事象も数多くある。これらを考慮すれば、医師が医療の結果を最もよく知る者であるから、過失推定則を適用して医療過誤につき医師が証明責任を負担しなければならないと結論づけるのは疑問が残る。医学的に解明されていない事象が発生すれば、被告である医師は過失がなかったことを立証できないからである。過失が不在であるにもかかわらず、医師は損害賠償責任を負わされることになる。つまり、医療過誤での過失推定則の適用は、無過失責任である厳格責任(strict liability)と同一の効果を発生させるものとなる<sup>(124)</sup>。Ybarra判決以降も、カリフォルニア州では過失推定則が適用されて医師の過失を認める判断が示されてきた。カリフォルニア州最高裁判所は1959年のWolfsmith v. Marsh<sup>(125)</sup>で、麻酔注射によりできた血栓が痛みを引き起こしたことについて、医師の過失がなければ単なる注射により決して発生するものではなく、医療行為の未

(121) 154 P.2d 687, 689 (Cal. 1944).

(122) David W. Louisell & Harold Williams, *Res Ipsa Loquitur-Its Future in Medical Malpractice Cases*, 48 CALIF. L. REV. 252, 268 (1960).

(123) O.C. II Adamson, *Medical Malpractice: Misuse of Res Ipsa Loquitur*, 46 MINN. L. REV. 1043, 1057 (1962).

(124) David S. Rubsamen, *Res Ipsa Loquitur in California Medical Malpractice Law -Expansion of a Doctrine to the Bursting Point*, 14 STAN. L. REV. 251, 281-82 (1962).

(125) 337 P.2d 70 (Cal. 1959).

熟さと注射液に何らかの問題がなければならぬと述べたのである<sup>(126)</sup>。しかし、1960年初頭に、医療過誤案件での過失推定則の適用条件として鑑定証言に依拠した事実認定を必要とする旨の主張がなされていた<sup>(127)</sup>。そのためか理由は不明であるが、カリフォルニア州では医療過誤に限定した過失推定則を制定法で定めていない。

現在でも医療過誤案件においては、過失推定則の適用を制限すべきであると主張されている<sup>(128)</sup>。これを行わない限り、医療過誤が医療従事者の過失を基礎とする責任判断から結果発生のみに着目して、過失の有無を考慮せず責任を負わせる厳格責任の枠組みでの責任判断に移行するのではないかと批判されているのである<sup>(129)</sup>。つまり、過失推定則は、医療過誤被害者のみに有利な法理として機能しているからである。そこで、この問題を解決するためには、まず医療過誤での過失推定則の要件を厳格化し、当該法理の適用を制限することが考えられよう。医療過誤案件で過失推定則が被害者に有利に働くことは、他の不法行為案件での過失推定則適用を否定する根拠に変容するかもしれないからである。

## おわりに

過失推定則は、被告の過失を推定または推測するために用いられる法理である。損害発生過程を知るのは被告であり、原告はその情報を得られない立場にあることが根拠とされている。ただし、被告の過失成立のための推定または推論が曖昧とならないために、被告の過失がなければ決して発生しない損害であること、損害が被告の専属的管理下にある道具または手段により発生していること、そして被害者による損害発生への寄与がないことが必要とされる。

---

(126) *Id.* at 72.

(127) *See, e.g.,* Rubsamen, *supra* note 124, at 282.

(128) Ablin, *supra* note 73, at 349.

(129) *Id.* at 355.

一方で、過失推定則は状況証拠から被告の過失を推定または推測するため、原告の利益に傾斜した法理として機能する。そこで、過失推定則の適用を容易に認めれば、過失の証明での当事者双方の平等性を否定することになりかねない。とりわけ医療過誤では、必ずしも被告である医療従事者側の過失とはいえない場合が多くあり、原告の利益に傾斜し過ぎることは妥当な結果を導かない。過失推定則適用の是非を巡る議論が医療過誤において現れているのは、この点を踏まえてのことである。医療過誤において過失推定則が適用されると、過失の有無を検討することなく結果発生だけで被告に法的責任を負わせる厳格責任へ判断構造が移行することになりかねない<sup>(130)</sup>。カリフォルニア州では、製造物責任案件で過失推定則が用いられ、その後に厳格責任に移行した経緯があった。1944年のカリフォルニア州最高裁判所は、*Escola v. Coca Cola Bottling Co. of Fresno*<sup>(131)</sup>で、コカ・コーラの瓶が破裂した案件で過失推定則を適用してコカ・コーラ・ボトリング社の賠償責任を認めている。その後、1963年の*Greenman v. Yuba Power Products, Inc*では製造物瑕疵による事故で厳格責任を認める判断を示した<sup>(132)</sup>。過失推定則の適用が製造物責任にまで拡大することにより生じた現象である<sup>(133)</sup>。したがって、適用の厳格化を図らない限り、すべての不法行為案件で過失推定則は厳格責任に移行するための法理になる可能性がある。

過失推定則は、通常では起こり得ないほど稀な損害発生を前提として適用される。このため予期せぬ結果をもたらすことになる<sup>(134)</sup>。これを回避す

---

(130) Ablin, *supra* note 73, at 355.

(131) 150 P.2d 436, 440 (Cal. 1944).

(132) 377 P.2d 897, 901 (Cal. 1963).

(133) Stephen A. Spitz, *From Res Ipsa Loquitur to Diethylstilbestrol: The Unidentifiable Tortfeasor in California*, 65 IND. L.J. 591 (1990). *Ecola*判決が厳格責任導入の前段階であり、厳格責任と同じ効果を発生させたと指摘している。*Id.* at 601-02.

(134) David Kaye, *Probability Theory Meets Res Ipsa Loquitur*, 77 MICH. L. REV. 1456, 1476 (1979).

るためには、適応対象を被告が損害発生情報を入手できる状況のみに限定する必要がある。過失推定則はあくまでも事実を推定または推測し、原告の挙証責任を軽減する法理に過ぎないからである。

〈2019年度科学研究費基盤研究(C)「実体法を手段とした私人による法実現の比較法的研究－証券関係法と信託法を素材に－」課題番号[18K01342]による研究〉

（本学法学部教授）